

# 「未来世紀へつなぐ緑のバトン」を開催して

木曾（王滝）・治山管理官 ○上原 かみはら 勇 いさむ  
 王滝村役場観光課観光商工係 ○丸山 まるやま 文広 ふみひろ

## 要 旨

平成13年5月26・27日の2日間にわたり、長野県西部地震復旧地内で上下流交流イベント「未来世紀へつなぐ緑のバトン」第1回植樹祭を開催しました。

ここでは、イベントに向けた取り組みから当日の開催内容について紹介し、今後の方策について述べたいと思います。

## はじめに

1984年9月14日の長野県西部地震は地元王滝村に甚大な被害をもたらし、また、濁川一帯の国有林では、この地震で発生した土砂崩落により、約600ヘクタールの森林を失いました。

このため当局では、二次災害防止を図るべく災害直後からの航空実播工をはじめ、治山ダム群、丸太積土留の設置など、大規模な治山事業を展開してきました。

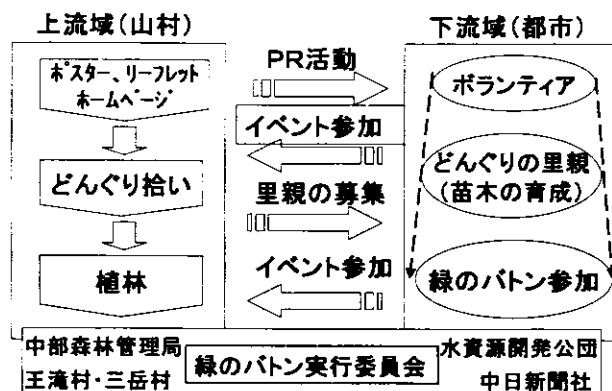
一方、災害の翌年からは、「国際森林年記念植樹」、中日新聞社創業100周年記念「国民の森」造成事業など、森林の一刻も早い回復を願う下流域住民等がボランティアに参加し、現在も除伐作業などで現地を訪れています。

このように当地は上下流域の住民との深い結びつきで復旧を遂げた地域ですが、こうした取り組みをより広く展開させようと、地震災害跡地の森の再生、愛知用水牧尾ダム上流への水源林造成、また、豊かな水と緑あふれる地球を未来へつなげるために、木曾川流域の人たちが力をあわせて森林を造成し、「人と自然」、「人と人」の交流の輪を広げることを目的に、昨年5月26・27日の2日間にわたり「未来世紀へつなぐ緑のバトン」を開催しました。

## 1 緑のバトンの展開について

「未来世紀へつなぐ緑のバトン」は、木曾川上流・王滝村で自然に優しい「どんぐり」を拾い、趣旨に賛同した下流域等の住民が、里親となって種から苗木を育て、その苗木を再び王滝村に持ち寄り、地震で荒廃した土地などに、植えていただく内容となっております（表-1）。

表-1 緑のバトン展開内容



なお、イベント実施にあたり、関係

機関の相互協力が必要であり、イベントの円滑な運営を図るため実行委員会を設立しました。実行委員会の構成団体は、中部森林管理局、愛知用水牧尾ダムを管理している水資源開発公団、地元自治体の王滝村・三岳村、地震災害後の植林・保育作業等で貢献されている中日新聞社と、

以上の5団体からなり、事業計画等について、検討を重ねてきました。

ここで、どんぐりの里親について紹介します。どんぐり拾いは平成11年9月から始め、一般参加者及び、地元小学校等へ協力を依頼する中で約50キロのどんぐりが集まりました。

これをホームページによる募集案内、並びに、木曽川下流の自治体等へPR活動を行い、登録者にはどんぐりの育て方を記したパンフレットを添えて、どんぐりと栽培用ポットを随時送っています。

これまでに登録された方は約2,500名にのぼり、愛知県・岐阜県の一般家族を中心に小中学校で構成する緑の少年団の参加が目立っています。



写真-1 どんぐり拾い

## 2 イベント当日の概要について

### (1) 開催テーマと展開内容

実行委員会では、第1回植樹祭におけるテーマを

「つなごう 森・水・人の環」とし、

○木曽川流域の住民参加による植樹

○愛知用水牧尾ダムのPR

○長野県西部地震災害復旧のPR

を重点に置きました。

なお、会場は開会式・植樹の2会場に分け、表-2に示す内容で実施しました。

表-2 開催概要

会場名	開会式会場	植樹会場
実施箇所	木曽郡三岳村牧尾ダム	木曽郡王滝村御岳国有林
展開	1. 開会式式典 ・緑のバトンリレー 2. 牧尾ダムPR ・施設見学 ・ビデオ上映 3. 体験コーナー ・シイタケの駒打ち ・熱気球の搭乗 4. 特産品の販売	1. 植樹 記念プレート設置 2. 記念碑の除幕 3. 長野県西部地震災害復旧の歩みPR (大型パネル設置)
準備主体	王滝村	木曽森林管理署

### (2) 実施状況

#### ア 開会式

開会式では、実行委員長である王滝村長のあいさつのほか、後援の長野県・愛知県を代表して、田中長野県知事よりご祝辞をいただきました。

また、式典の中では、愛知県山吉田緑の少年団から王滝村緑の少年団へ、下流で育てた苗木を贈呈する「緑のバトンリレー」を行いました(写真-2)。



写真-2 緑のバトンリレー

このほか、アトラクションでは、招待者と参加者の歓迎を兼ねて地元王滝村有志による御岳太鼓の演奏と、王滝村緑の少年団によるバイオリン演奏を行いました。

また、開会式会場に併設した体験コーナーでは、山村で営んできたことを参加者に体験していただくこと、シイタケの駒打（写真-3）と、上空から牧尾ダムや森林を眺める熱気球の搭乗を行い、大きな反響を集めました。

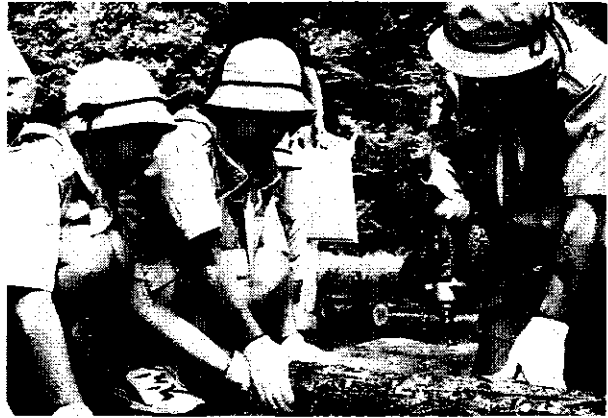


写真-3 シイタケの駒打

### イ 植樹

植樹会場は、地震によって生じた約2ヘクタールの河床堆積土を整地した箇所で、遠く御岳山を望む所です。ここでは、大規模な国有林治山事業を行ってきた当時のパネルを展示したほか、先人たちの功績を讃え、豊かな水と上下流住民の架け橋となるよう願いをこめた記念碑を設置しました。

植樹は森林管理署職員から指導を受けながら、それぞれの家庭で種から育てたミズナラ苗木を植栽し（写真-4、5、6）、植栽後は参加者の思いを記した記念プレートを設置しました（写真-7）。

このほか、記念植樹ではオオヤマザクラを約100本植栽しました。



写真-4 植樹指導



写真-5 堀取り作業



写真-6 苗木の植付



写真-7 記念プレート

### 3 実行結果

今回のイベントで招待者併せ延べ800名が参加し、2,300本のミズナラを植栽することができ、次の実行結果が得られました。

1点目は、どんぐりの里親を含めた木曽川上・中・下流の住民並びに各年齢層へ、緑のバトン運動を広く浸透させることができました。

図-1の参加者の県別比率が示すとおり、愛知県が全体の6割を占める中、約4割は上流部である長野県、中流部の岐阜県より参加されています。

また、図-2の年代比率を見ると、各年代にわたって参加しており、広範囲で浸透されていることが裏付けられています。

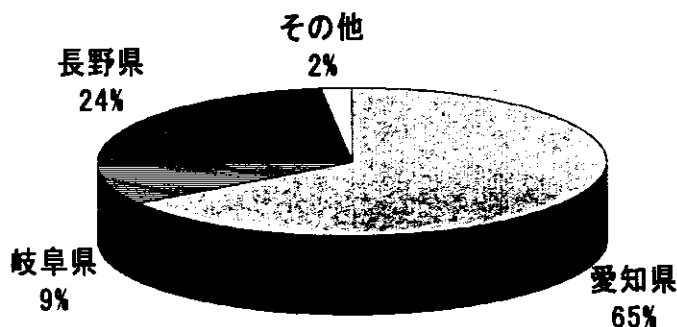


図-1 参加者の県別比率

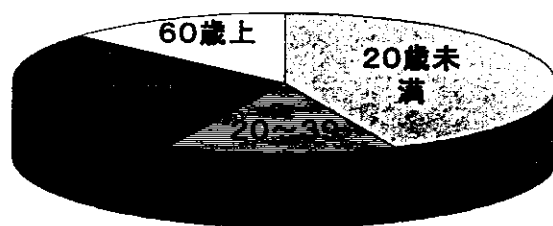


図-2 参加者の年代比率

2点目は、多くの参加者に、水の重要性と水を育む森林の大切さについて理解を深めていただきました。

各会場では、愛知用水のしくみ・牧尾ダムの役割及び、長野県西部地震から災害復旧までの歩み等について、ビデオ・パネル・パンフレット等を使ってのPRを展開しました(写真-8、9)。

参加者が森と水の大切さについて、再認識したうえで森づくりを協力して行ったことは、有意義なことと考えます。



写真-8 牧尾ダム見学



写真-9 復旧概要のPR

3点目は、山村における経済効果に寄与することができました。

開会式会場では地元木曽谷の特産品を即売しましたが、それぞれの村で特色ある物を出展したところであり、各コーナーとも大変な盛況を見せていました。

また、2日間にわたるイベントで、約3割にあたる150名程度の方が王滝村等で宿泊しており、地域振興の一端を担えたのではないかと考えます。

以上3点の結果から、木曾川流域住民による交流促進を図ることができました。

#### 4 今後の取り組み

里親をはじめとした緑のバトン参加者は、現在2千人規模に達し、着実に浸透しつつあることから、来年度以降もどんぐり拾い及び植林作業のほか、国民の森での育林作業を順次行って行く予定です。

また、緑のバトン事務局では「どんぐり通信」と題したリーフレットを下流域の里親などに送付するなど情報提供を行っており、好評をいただいています。

このような状況を踏まえ、今後はインターネット等を活用した上下流相互の情報交換の充実化に加え、将来的には「水のふるさと応援団」といった組織のもとで、シンポジウムを開催するなどの意見交換を深め、上下流が一体となった森づくりが行えるよう、実行委員会等において論議を深め具体化して参りたいと思います（表-3）。

なお、前段の関連として植栽後の取り組み事例について、紹介したいと思います。

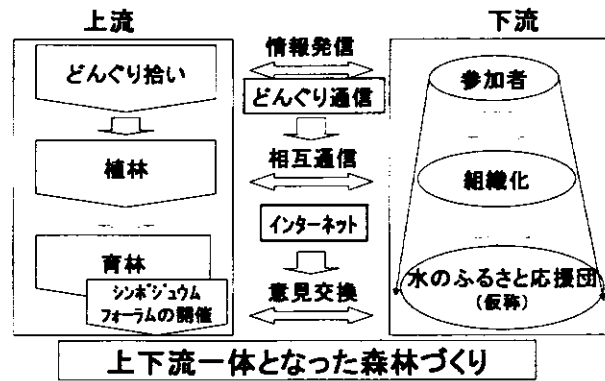
植樹箇所は河床堆積土を整地した箇所のため、保水性及び栄養分が極めて乏しくなっています。

この対策として、土壌改良材及び堆肥物を混合した植栽方法を行い、植栽終了後にはクローバー等の草本類の種子散布、並びに、製材過程で不要となった木材チップの散布を実施しました（写真-10）。今後の成長状況を見ながら、その有効性について検証するとともに、適切な維持管理を進めて参りたいと思います。



写真-10 木材チップ散布

表-3 今後の推進方策



#### 5 おわりに

今回開催した未来世紀へつなぐ緑のバトンは、木曾川流域に暮らす人々が森づくりという目的に向かって力をあわせて取り組めたことに加え、山村振興への寄与に付するなど、大変意義深いものとなりました。

現在、民有林・国有林の連携のもとで流域管理システムが進められていますが、国有林が先導的かつ積極的に取り組み、地域のニーズや要望を踏まえ外部との連携・協力の強化を図りつつ優先的に取り組む課題を重点的に実施するため、流域管理推進アクションプログラムを創設し、一層の流域管理の推進を図ることとしています。当イベントはアクションプログラムの13年度実施メニューとして取り入れ、下流域住民等への普及啓発に努めてきました。

今後も事業を継続して展開する中で、「流域交流の一層の推進」「国民参加の森づくり」を図って参りたいと思います。